

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、金融商品の多様化や高齢化の一層の進展、近年では超低金利の長期化など、世帯を取り巻く金融を巡る環境が変化する中での金融資産の保有・選択や資産の遺贈などの実態を把握することを目的としている。

2 調査項目

- (1)貯蓄に関する現状と意識
- (2)負債の状況
- (3)老後の生活に関する現状と意識
- (4)投資信託の認知、保有について
- (5)株式の保有について
- (6)遺産相続に関する現状と意識
- (7)その他

3 調査設計

- (1)調査地域 全国 47 都道府県
- (2)調査対象 世帯主が 20 歳以上 80 歳未満の世帯(単身世帯含む)
- (3)標本数 18,760 世帯
- (4)標本抽出法 層化無作為抽出法

ア 層化は、全国を日本郵政公社の支社別(北海道、東北、関東、東京、南関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄(P.43 参照))に 13 地区に区分し、さらに各地区を人口規模により「政令指定都市および東京都区部」「政令指定都市を除いた人口 15 万人以上の都市(中都市)」「人口 5 万人以上 15 万人未満の市」「人口 5 万人未満の市」及び「町村」の 5 規模に分類した。

イ 調査地点は、全国から 350 地点を選び各調査地点につき住宅地図を利用し、世帯主が 20 歳以上 80 歳未満の世帯(単身世帯を含む)を次の ~ の方法により抽出した。

住宅地図の該当ページを乱数から選ぶ。

スタートする住宅を無作為に選ぶ。

インターバルを 3 軒とし、時計回りに訪問する。

- (5)調査方法 訪問留置法
- (6)調査時期 2006 年 10 月 10 日 ~ 11 月 9 日
- (7)調査機関 社団法人 新情報センター

4 回収状況

回収数 3,127 サンプル(回収率 16.7%)

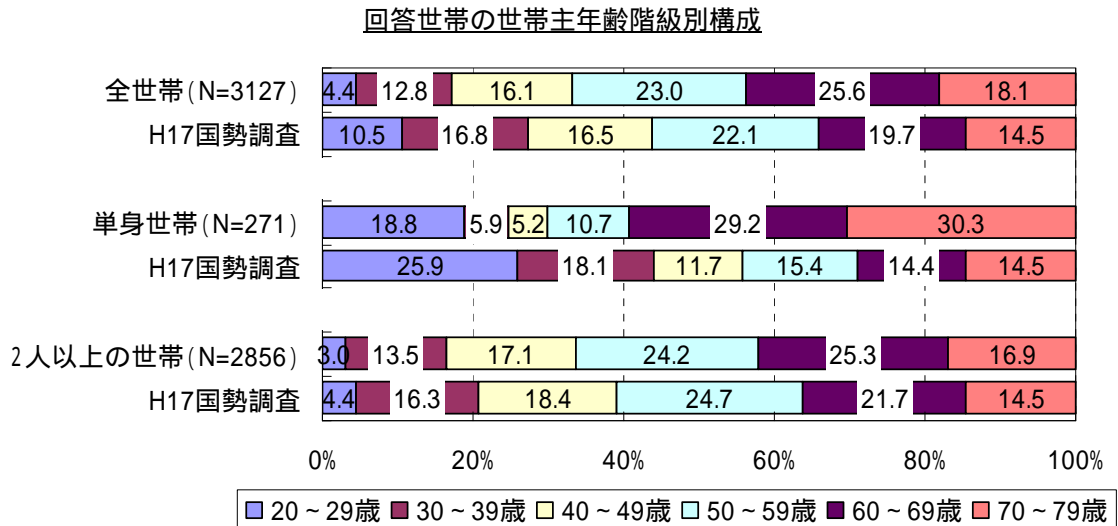
なお、日本郵政公社各支社エリア別の回収状況は次表のとおり。

| 区 別 | 標本世帯数 | 回収世帯数 | 回 収 率 |
|-----|--------|-------|-------|
| 全 国 | 18,760 | 3,127 | 16.7% |
| 北海道 | 1,133 | 167 | 14.7% |
| 東 北 | 806 | 230 | 28.5% |
| 関 東 | 2,703 | 504 | 18.6% |
| 東 京 | 2,788 | 311 | 11.2% |
| 南関東 | 1,585 | 209 | 13.2% |
| 信 越 | 313 | 97 | 31.0% |
| 東 海 | 1,535 | 342 | 22.3% |
| 北 陸 | 392 | 75 | 19.1% |
| 近 畿 | 4,954 | 491 | 9.9% |
| 中 国 | 705 | 194 | 27.5% |
| 四 国 | 431 | 116 | 26.9% |
| 九 州 | 1,300 | 354 | 27.2% |
| 沖 縄 | 115 | 37 | 32.2% |

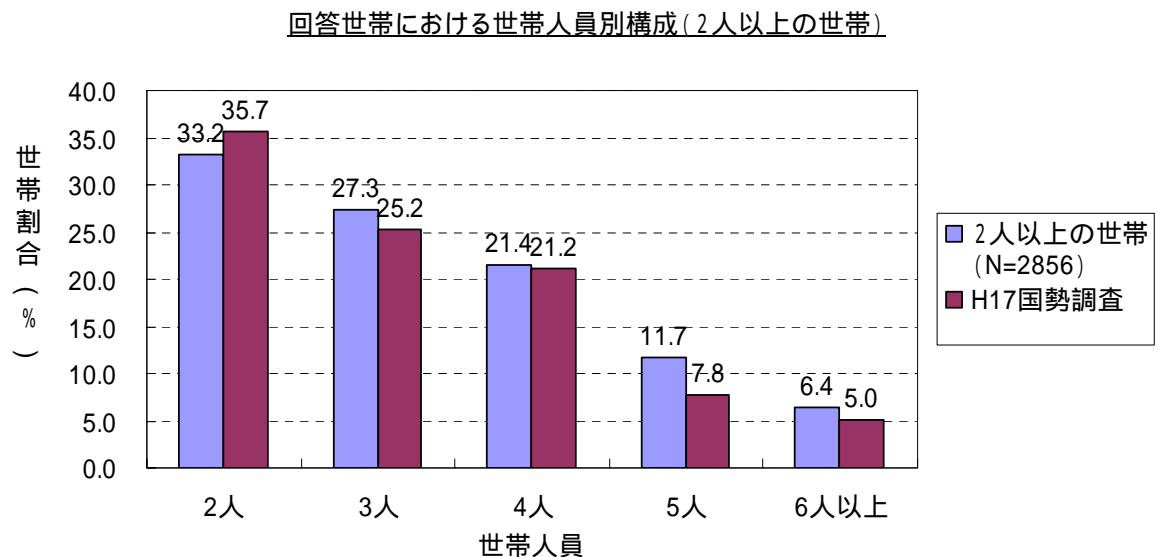
5 回答世帯の属性

第10回調査における回答世帯の属性分布を、平成17年国勢調査と比較したところ概ね母集団を反映していると考えられる。

5 - 1 世帯主年齢構成



5 - 2 世帯員数構成



本調査に関する照会については、下記までご連絡ください。

郵政総合研究所 プロジェクト研究部

電 話 (0 3) 3 5 0 4 - 9 7 1 0